

2015.3.27 K

口腔ケア進まぬ啓発

神戸市と淡路地域の介護施設で、災害マニュアルに「口腔ケア」に関する記載が進んでいないことが、神戸常盤大短大部口腔保健学科（神戸市長田区）の研究グループの調査で分かった。阪神・淡路大震災

では口腔ケアが不十分で、細菌が誤って肺に入る「誤嚥性肺炎」による関連死が相次いだことから、グループは「口腔ケアは命に関わる点を啓発し、災害マニュアルへの記載の拡大につなげたい」と話す。

（金井恒幸）

神戸、淡路の介護施設 災害マニュアル記載4.6%



宮城県で被災者に口腔ケアを行う神戸常盤大短大部口腔保健学科の高藤真理講師。2011年5月（高藤講師提供）

神戸常盤大短大部が調査 関連死防止へ体制を

調査は今年2月、災ともに9割を超える害時に持病があるなどの要支援者を受け入れる「福祉避難所」となる可能性が高い特別養護老人ホームや老健、介護型療養病床を対象に実施。181施設のうち44施設24・3%が回答した。

調査によると「現在口腔ケアに取り組んでいる」「災害マニュアルを作成している」は



介護施設の口腔ケア調査について話す神戸常盤大短大部口腔保健学科の高藤真理講師
神戸市長田区大谷町2

災害時の介護施設での口腔ケア 神戸常盤大短大部の調査では、東日本大震災後の岩手、宮城、福島3県の老健施設（回答91施設）では避難者の受け入れで

入所者が増加傾向の一方、介護スタッフは減少傾向だった。こうした人材不足の影響もあり、震災前は9割以上が実施していた口腔ケアが、震災後は約7割に低下した。

戸常盤大短大部のグループは「全国的に記載は進んでいないので」とみる。

避難者を受け入れて入所者が急増する災害後も口腔ケアを維持するには、他施設への患者の搬送やスタッフの確保が不可欠。だが調査では、他施設との患者の相互受け入れ協定は約2割、医療・介護スタッフの相互サポート協定は1割前後と低迷していた。

同短大部の高藤真理講師は「関連死を防ぐため、介護施設と行政などが協力して口腔ケアを続ける体制づくりを進めるべき」と指摘する。